

◎ () 所得計算書

科 目		金 額
収入金額	売上(収入)金額 ①	円
	家事消費 ②	
	その他収入 ③	
	計 (①+②+③) ④	
売上原価	令和4年からの繰越棚卸 ⑤	
	令和5年中の仕入金額 ⑥	
	令和5年12月末現在棚卸 ⑦	
	差引原価⑤+⑥-⑦ ⑧	
必要経費	減価償却費 ア	
	地代・家賃 イ	
	給料・賃金 ウ	
	借入金利息 エ	
	租税公課 オ	
	水道光熱費 カ	
	旅行通信費 キ	
	損害保険料 ク	
	修繕費 ケ	
	消耗品費 コ	
	サ	
シ		
ス		
経費計(ア～ス) ⑨		
必要経費等計 ⑩+⑨ ⑪		
事業専従者控除額 ⑫		
所得金額(④-⑪-⑫) ⑬		

上記計算書の①、②、③の金額を表面の該当する所得区分の収入金額、専従者控除額、所得金額の欄に転記してください。

〈減価償却費の内訳〉

資産の区分			取得価格	償却の基礎となる金額	償却方法	耐用年数	償却率	償却期間	本年度分の償却費	事業用割合	本年度分の必要経費算入額	未償却残高	摘要	
種類	面積 数量等	取得年月												
			円	円		年		12	円	%	円	円		
								12						
								12						
合 計 (上表アへ転記)														

◎ 総合所得の譲渡、一時所得の計算

種 目		① 収入金額	② 必要経費	③ 差引(①-②)	④ 特別控除額	所得金額(③-④)
総合課税の譲渡	短期	円	円	円	円	A コ 円
	長期					B サ 円
一 時						C シ 円

A + {(B + C) × 1/2} により計算した金額を表面⑬の欄に転記してください。(コ、サ、シは表面へ転記)

◎ 別居の場合の住所記載欄

氏 名		住 所	
-----	--	-----	--

◎ 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ		続柄		生年月日	明・大・昭 平・令	特別障害者に該当する場合		級 度		別居の場合の住所	
氏名											
個人番号											

切り離さないでください

委 任 状

申告者 (申告が必要な人)	代理人 (申告者に代わって手続きをする人)
住 所	住 所
氏 名	氏 名
生年月日	生年月日
明・大・昭・平・令	明・大・昭・平・令
年 月 日	年 月 日

鳥取市長 様

年 月 日

私は上記の者を代理人とし、市民税・県民税申告の権限を委任します。
※ 自筆の場合、押印不要です。

◎ 日給所得等の月別収入状況

月	日数	金額	月合計	勤務先	月	日数	金額	月合計	勤務先
1	日	円	円		8	日	円	円	
2					9				
3					10				
4					11				
5					12				
6					計				
7					賞与等				
合計(表面の給与(収入欄)に転記)								カ	

〈不動産所得の収入の内訳〉 種目... 貸家、貸間、アパート、駐車場など

種 目	不動産の所在地	賃借人の住所氏名	月 額	月数	年 額	その他収入
			円	月	円	円
計						
合 計 (左表①へ転記)						

〈地代・家賃の内訳〉

賃貸物件	支払先住所	支払先氏名	月支払額	年支払額	左のうち必要経費算入額
			円	円	円
合 計 (左表イへ転記)					

〈給与・賃金の内訳〉

住 所	氏 名	年齢	従事月数	給与・賃金	賞与等	合 計
		歳	月	円	円	円
合 計 (左表ウへ転記)						

◎ 事業税に関する事項

非課税所得など	
損益通算の特例適用前の不動産所得	
事業用の資産の譲渡損失など	資産の種類 損失額、被災損失額(白)
前年中の開始・廃止	開始 月 日 廃止 月 日
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等	